

大規模金融機関縮小のインパクト：公社化以降の郵貯減少が都道府県別預金市場に与えた影響の分析

論文要旨（レジュメ）

世界金融危機時の大規模金融機関救済の経験から、今後の政府救済の誘因を抑制して信頼性のあるコミットメントを伴った金融機関破綻処理政策の構築の議論において、金融機関の適正規模は重要な論点の一つである。しかしながら、実際に一国の特定の金融市場で最大級の金融機関の規模が短期間で急速に減少した事例は、世界的に見ても珍しい。本研究では、こうした観点で、2003年の郵政公社化に注目する。郵政公社化は、その5年の短期間において、郵貯残高が60兆円（－25%）減少するという急速な規模縮小を資産規模で世界最大級の金融機関にもたらした。本研究では郵政民営化を特定の金融市場で支配的な金融機関が急激に規模を縮小したとき、同じ市場内の他の競合金融機関にどのようなインパクトをもたらすのかという論点について、特に預金市場で支配的地位にあった郵便貯金（ゆうちょ銀行）の公社化以降の規模縮小が郵便貯金と競合する地域金融機関の預金残高への影響に着目し、ゆうちょ銀のディスクロージャー誌で入手可能な都道府県別の郵便貯金残高データ及び各都道府県別の預金データを用いたパネルデータによる実証分析を行う。得られた結果は、都道府県別の郵貯の定額預金を中心とする定期性貯金の増加率と都道府県別の民間銀行の定期預金の増加率の間には統計的に有意な負の相関があり、郵貯の定額預金の減少分が、民間銀行の定期預金へと流入した可能性を示唆するものとなった。

大規模金融機関縮小のインパクト
—公社化以降の郵貯減少が都道府県別預金市場に与えた影響の分析—

2015 年 9 月

鯉渕賢（中央大学）¹

要旨

世界金融危機時の大規模金融機関救済の経験から、今後の政府救済の誘因を抑制して信頼性のあるコミットメントを伴った金融機関破綻処理政策の構築の議論において、金融機関の適正規模は重要な論点の一つである。しかしながら、実際に一国の特定の金融市場で最大級の金融機関の規模が短期間で急速に減少した事例は、世界的に見ても珍しい。本研究では、こうした観点で、2003 年の郵政公社化に注目する。郵政公社化は、その 5 年の短期間において、郵貯残高が 60 兆円（－25%）減少するという急速な規模縮小を資産規模で世界最大級の金融機関にもたらした。本研究では郵政民営化を特定の金融市場で支配的な金融機関が急激に規模を縮小したとき、同じ市場内の他の競合金融機関にどのようなインパクトをもたらすのかという論点について、特に預金市場で支配的地位にあった郵便貯金（ゆうちょ銀行）の公社化以降の規模縮小が郵便貯金と競合する地域金融機関の預金残高への影響に着目し、ゆうちょ銀のディスクロージャー誌で入手可能な都道府県別の郵便貯金残高データ及び各都道府県別の預金データを用いたパネルデータによる実証分析を行う。得られた結果は、都道府県別の郵貯の定額預金を中心とする定期性貯金の増加率と都道府県別の民間銀行の定期預金の増加率の間には統計的に有意な負の相関があり、郵貯の定額預金の減少分が、民間銀行の定期預金へと流入した可能性を示唆するものとなった。

第 1 節 はじめに

世界金融危機時の大規模金融機関救済の経験から、今後の政府救済の誘因を抑制して信頼性のあるコミットメントを伴った金融機関破綻処理政策の構築が議論されている。議論における主要な論点の一つは、金融機関の規模の大きさは預金保険制度などを通じた Too-Big-To-Fail の誘因の大きさの一因であると考えられることから、大規模金融機関の分割や資産譲渡を含めた規模縮小を議論すべきかどうかという点である。しかしながら、実際に一国の特定の金融市場で最大級の金融機関の規模が短期間で急速に縮小した事例は世

¹ 中央大学商学部金融学科准教授（所在地：〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1、Email: koibuchi@tamacc.chuo-u.ac.jp）

界的に見ても極めて限られている。

本研究では、こうした観点で、2003 年の郵政公社化に注目する。郵政公社化は、その後 5 年の短期間で、郵貯残高で 60 兆円（－25%）の簡易保険総資産で 20 兆円（－15%）の急速な規模縮小を資産規模で世界最大級の金融機関にもたらした。本研究では郵政民営化を特定の金融市場で支配的な金融機関が急激に規模を縮小したとき、同じ市場内の他の競合金融機関にどのようなインパクトをもたらすのかという論点について、特に預金市場で支配的地位にあった郵便貯金（ゆうちょ銀行）の公社化以降の規模縮小が郵便貯金と競合する地域金融機関の預金残高への影響に着目し、ゆうちょ銀のディスクロージャー誌で入手可能な都道府県別の郵便貯金残高データ及び各都道府県別の預金データを用いたパネルデータによる実証分析を行う。

本稿の構成は以下である。第 2 節では郵政公社化の経緯と郵政公社化以降の郵便貯金残高と日本全体の民間金融機関の預金残高の推移を概観する。第 3 節では、郵政公社化の期間に郵便貯金の相互間でどのような残高の変動の相関が生じていたかを都道府県別のパネルデータを用いて分析する。第 4 節は、郵政公社化の期間に都道府県別の郵便貯金残高の変動がどのように民間銀行預金残高の変動に影響していたかについて、都道府県別のパネルデータを用いた推計を行っている。第 5 節では本稿の主な結果と今後の課題をまとめる。

第 2 節 郵政公社化以降の郵貯残高と預金市場の推移

郵政公社化と民営化

郵政事業の公社化は 2000 年代初めの一連の郵政民営化の議論の中で、2003 年 4 月に発足した日本郵政公社によって開始された（表 2-1）。その後 2005 年 10 月には郵政民営化法が公布され、2006 年 1 月には民営化後の持株会社となる日本郵政株式会社が設立され、同年 9 月には、民営化後の株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険の準備会社である「株式会社ゆうちょ」および「株式会社かんぽ」が設立された。

そして 2007 年 10 月に、正式に郵政民営化が開始され、日本郵政株式会社を持株会社として、その傘下に、郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の 4 つの株式会社を持つ日本郵政グループが発足した。

そしてこの 2007 年 10 月に独立行政法人・郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下、郵貯簡保機構）が設立され、民営化前の郵便貯金および簡易生命保険契約を継承した。

2003 年 4 月郵政公社化と郵貯残高の減少

図 2-1 は郵貯残高総計（総残高）と 2007 年民営化後の預金としての郵便貯金残高の推移を示している。

郵貯残高のピークは 1999 年度末（2000 年 3 月期時点）の約 259 兆円であり、バブル経

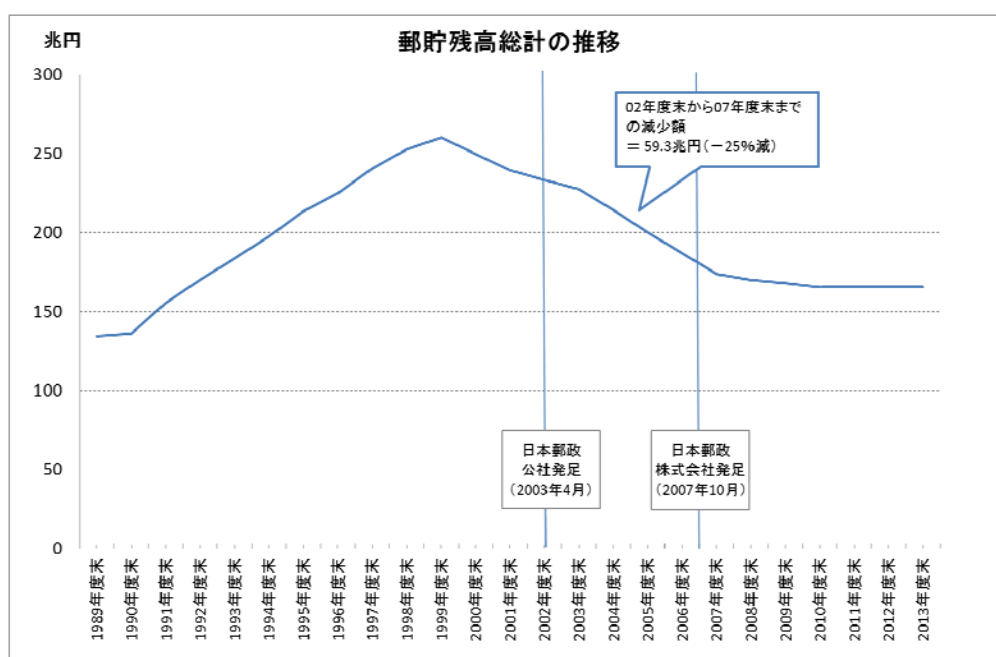
済末期の1989年度末から趨勢的に増加していた。2000年度末以降は一転して減少傾向になり、特に2003年度の郵政公社化から民営化が日本郵政発足直後の決算期の2007年度末までの5年間の間にさらに減少が加速していることが分かる。しかし、民営化後の2008年度から直近の2003年度末に至るまで、一転して郵貯残高はほぼ横ばいで推移している。つまり、郵貯残高は公社化が開始前後に過去20年で初めて減少に転じ、公社化の約5年の期間中に減少幅が加速した後、民営化と共にその減少が止まったことが分かる。この公社化の期間（2002年度末～2007年度末）の減少幅は59.3兆円であり、公社化直前の2002年度末の郵貯残高の25%超にも達する劇的な金融機関の規模縮小であったと言える。

表 2-1. 郵政公社化と民営化の経緯

2003年4月	日本郵政公社発足
2005年10月	郵政民営化法の公布
2006年1月	民営化後の持株会社となる準備企画会社として日本郵政株式会社を設立
2006年9月	民営化後の「株式会社ゆうちょ銀行」「株式会社かんぽ生命保険」となる準備会社として「株式会社ゆうちょ」「株式会社かんぽ」を設立
2007年10月	郵政民営化 「郵便局株式会社」および「郵便事業株式会社」を設立 「株式会社ゆうちょ銀行」に銀行業の免許、「株式会社かんぽ生命保険」に生命保険業の免許を付与 民営化前の貯金・保険契約を継承する「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構」を設立
2012年10月	「郵便局株式会社」と「郵便事業株式会社」の会社統合により「日本郵便株式会社」設立 「日本郵便株式会社」、「株式会社ゆうちょ銀行」、「株式会社かんぽ生命保険」、「日本郵政株式会社」の4社からなる「日本郵政グループ」発足

出所：日本郵政グループウェブサイトより著者作成

図 2-1. 郵貯残高総計の推移

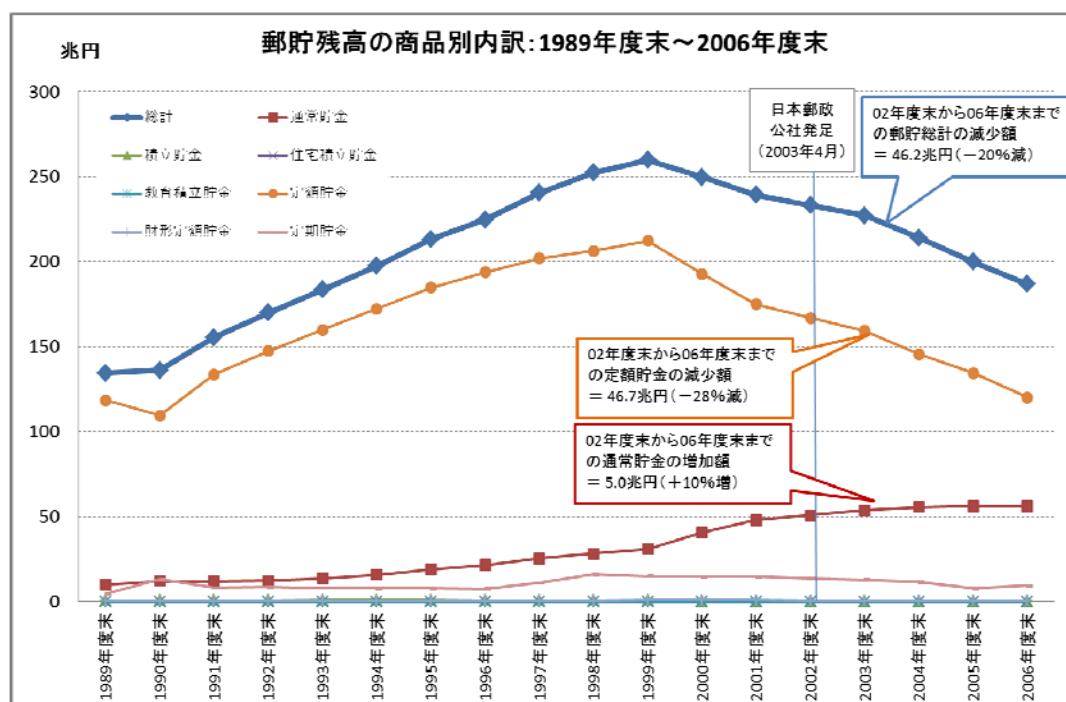


出所：ゆうちょ銀行ウェブサイト

図 2-2 は、1989 年度末から 2006 年度末までの郵貯残高の商品別内訳を示している。一見して分かるように、郵貯残高の大半は定額預金によって占められていたが、その割合は 1999 年度末以降徐々に低下し、代わりに流動性の高い通常貯金の割合が増加傾向にあることが分かる。特に 2003 年度の郵政公社化の期間に注目すると、2002 年度末から 2006 年度末（後述する郵貯簡保機構に移管される前年度末であり、郵貯残高の内訳が連続性を以て把握できる最後の年度末）までの 4 年間に、郵貯残高総計が 46.2 兆円（20%減少）したのに対して、定額貯金残高はそれを上回る 46.7 兆円（28%減少）している。同時期に通常貯金は 5.0 兆円（10%増加）している。

以上の結果は、郵政公社化期間の郵貯残高の劇的な減少の大半は定額貯金の減少であり、通常貯金はむしろ増加傾向にあったことを示している。しかし、通常貯金の増加幅（5.0 兆円）は郵貯全体の大半を占める定額貯金の減少額（46.7 兆円）をカバーするものではなく、結果としてこの期間の郵貯残高総計の大幅な減少を招いたことが分かる。

図 2-2. 商品別郵貯残高の推移：1989 年度末～2006 年度末



出所：日本郵政グループ・旧郵政公社ウェブサイト

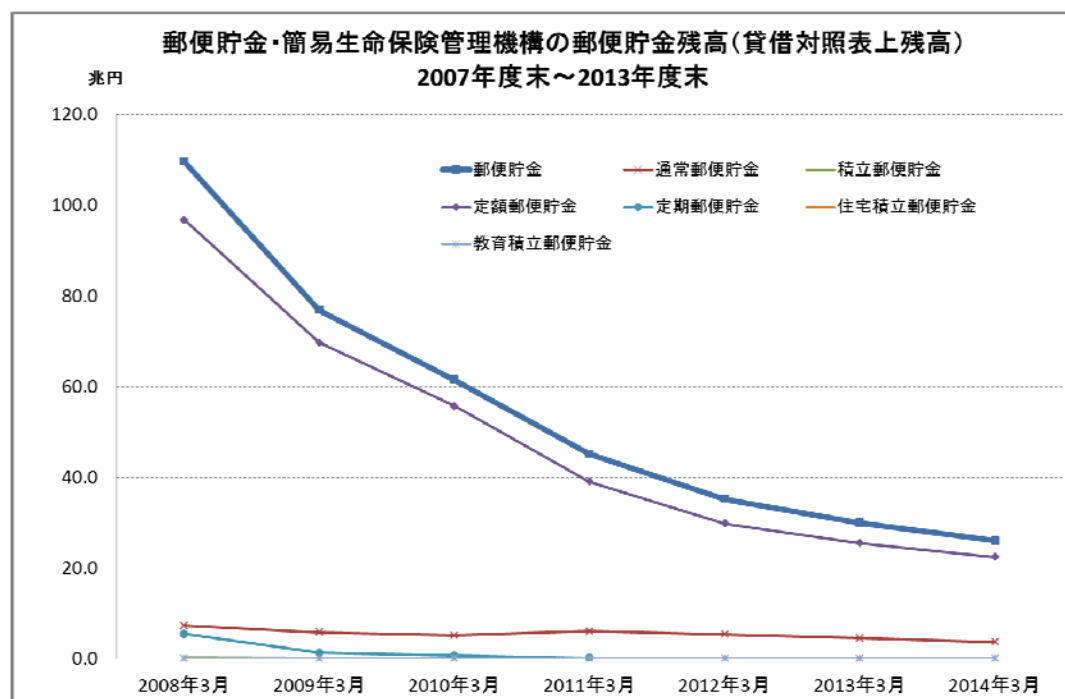
2007 年 10 月民営化後の郵貯簡保機構への定期性郵便貯金の継承

通常郵便貯金、通常貯蓄貯金、郵便振替の預り金、国債、投資信託、確定拠出年金の金融商品については、ゆうちょ銀行にご契約が引き継がれ、ゆうちょ銀行・郵便局の貯金窓口で利用可能となったが、ゆうちょ銀行の貯金については、政府による支払保証がなくなり、預金保険制度により元本 1,000 万円までとその利子は保護することとなった（ゆうちょ銀行ウェブサイト「民営化に伴うお取扱いの変更について」）。

一方、民営化以前に契約された定期性の郵便貯金（積立郵便貯金、定額郵便貯金、定期郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金等）については、郵貯・簡保管理機構に引き継がれ、政府による支払保証が継続して付与された。払戻し・手続等は、郵貯・簡保管理機構が委託を受けたゆうちょ銀行及び同行から委託を受けた郵便局の貯金窓口で実施された（ゆうちょ銀行ウェブサイト「民営化に伴うお取扱いの変更について」）。

図 2-3 は、郵貯簡保機構に継承された郵便貯金の商品別残高を示している。旧郵政公社の郵便貯金から同機構に継承され明示的な政府保証を継続された郵貯残高合計は民営化直後の 2008 年 3 月期において 109.5 兆円に上り、その大半の 96.7 兆円が定額貯金であったことが分かる。この郵貯簡保機構の保有郵貯残高は、既存契約の満期が来ると共に急減し、2014 年 3 月期には郵貯残高合計で 26 兆円（定額貯金 22 兆円）程度となっている。

図 2-3. 郵便貯金・簡易生命保険保管機構の保有郵貯残高の推移：2007 年度末以降



出所：独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構ディスクロージャー誌

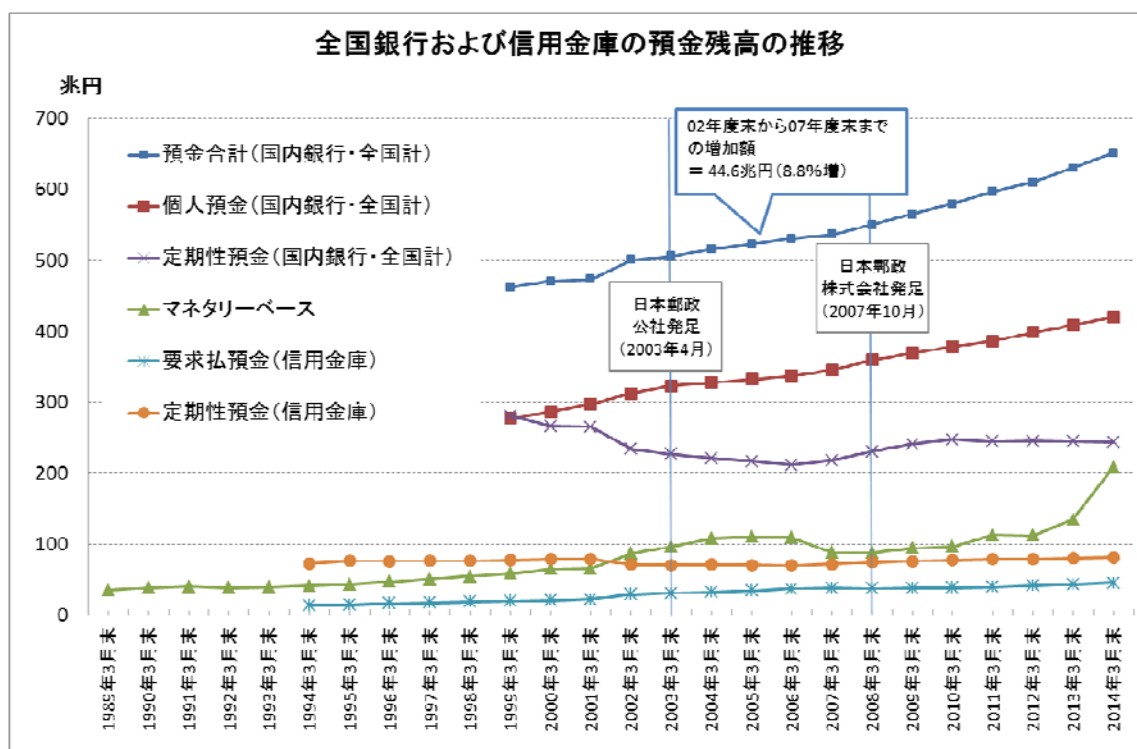
民間銀行預金市場の推移

図 2-4 は、1998 年度末（1999 年 3 月末）から 2013 年度末（2014 年 3 月末）の全国銀行（都市銀行・地方銀行・外国銀行等）預金合計、個人預金及び定期性預金の推移を示している。

図 2-1 及び図 2-2 で見たように、郵政公社化と共に郵貯残高が急減していた 2003 年 3 月末から 2008 年 3 月末の 5 年間にかけて、全国銀行の預金合計は 44.6 兆円（8.8%）増加していたことが分かる。図はさらに、この預金合計の増加は主に同期間の個人預金の趨勢的な増加によってもたらされていることも示している。民間銀行（全国銀行）の預金額は預金乗数が一定であるという仮定の下では、マネタリーベースの残高と 1 対 1 の関係にある。現実には預金乗数は変化する可能性があるものの、マネタリーベースの増加率が総額としての預金量に影響を与える。この期間のうち、2006 年度までは、2002 年度中に再開した日本銀行のゼロ金利政策および量的緩和政策の継続によってマネタリーベースの継続的な増加がみられた期間であった。2006 年末に量的緩和政策を解除する政策転換が行われたとき、若干のマネタリーベースの減少が生じ、結果として 2003 年 3 月末（約 96 兆円）から 2008 年 3 月末（88 兆円）にかけてはほぼ横ばい、もしくはやや減少であったことが分かる。

一方、同期間に全国銀行の定期性預金の残高は 227 兆円（2003 年 3 月末）から 231 兆円（2008 年 3 月末）ほぼ同水準であった。

図 2-4. 全国銀行預金合計の推移：1998 年度末～2013 年度末



出所：日本銀行ウェブサイト

第3節 郵政公社化の都道府県別郵貯通常預金へのインパクト

本節では郵政公社化の期間である 2003 年度から 2006 年度（2003 年 3 月末から 2007 年 3 月末）の都道府県別の郵貯残高を用いて、まず郵便貯金の商品の相互間で、定期性郵便貯金（積立郵便貯金、定額郵便貯金、定期郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金の合計）もしくは定額郵便貯金から通常郵便貯金へのフローが存在していたかどうか、つまり、都道府県別の通常郵便貯金の増加率と通常預金の増加率の間に、統計的に有意な負の相関があるかどうかを検証する。

推定式は、被説明変数を対前年度末の通常郵便貯金残高の増加率とする。説明変数として、まず定数項を含めた上で、第一に、47 都道府県を、北海道・東北、関東（東京含む）、東海・北陸、関西、中国・四国、九州・沖縄の 6 地域に分類し、関東をベンチマークとして、他の 5 つの地域ダミーを加えている。第二に、2003 年度から 2006 年度の 4 か年について年度ダミーを設定し、2003 年度をベンチマークとして、2004 年度以降の 3 つの年度ダミーを説明変数として設定している。その上で、注目すべき説明変数として、対前年度末の定期性郵便貯金残高の増加率および定額郵便貯金残高の増加率を設定する。

表 3-1 は推計結果を示している。都道府県別の定期性郵便貯金残高の増加率を含めた 1 列目の推計では、その係数の推定値は -0.017 であるが、いかなる有意水準でも統計的に有意ではない。また、都道府県別の定額郵便貯金残高の増加率を含めた 2 列目の推計では、係数の推定値は 0.111 であるもののやはりいかなる有意水準でも統計的に有意ではない。

以上の結果は、郵政公社化の期間中に、定額貯金あるいは定額貯金に積立貯金等を合計した定期性貯金が減少した同時期に増加していた通常貯金の残高の増加率は、定額預金や定期性貯金の増加率と都道府県レベルで統計的に有意な相関を持っていなかったことを示している。つまり、大幅に減少した定額預金を中心とする定期性貯金の代替として、流動性の通常貯金が増加したわけではないことを示唆している。

表 3-1. 郵貯都道府県別通常預金残高増加率への影響：2003 年度～2006 年度

被説明変数	郵貯通常貯金残高(都道府県別)増加率 (対前期末)	
定数項	0.061*** (0.005)	0.067*** (0.005)
定期性郵便貯金残高(都道府県別) の増加率(対前期末)	-0.017 (0.120)	
定額貯金残高(都道府県別) の増加率(対前期末)		0.111 (0.102)
地域ダミー(北海道・東北)	-0.008*** (0.003)	-0.007** (0.003)
地域ダミー(東海・北陸)	-0.010*** (0.002)	-0.010*** (0.002)
地域ダミー(関西)	-0.015*** (0.003)	-0.015*** (0.003)
地域ダミー(中国・四国)	-0.026*** (0.002)	-0.025*** (0.002)
地域ダミー(九州・沖縄)	-0.011*** (0.003)	-0.011*** (0.002)
年度ダミー(2004年度)	-0.019*** (0.005)	-0.013*** (0.004)
年度ダミー(2005年度)	-0.047*** (0.005)	-0.043*** (0.003)
年度ダミー(2006年度)	-0.058*** (0.005)	-0.051*** (0.006)
修正R-sq.値	0.827	0.828
サンプル数	188	188

注1) 各欄の上段の数値は係数の推定値、下段の数値(カッコ内)は標準誤差を示している。係数の数値についている記号、***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表す。

注2) 地域ダミーは、関東地域(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県の1都6県)を基準として選択している。

注3) 年度ダミーは、2003年度を基準として選択している。

第4節 郵政公社化の民間銀行都道府県別預金へのインパクト

本節では郵政公社化の期間である2003年度から2006年度（2003年3月末から2007年3月末）の都道府県別の郵便貯金と都道府県別の民間銀行預金残高の増加率を用いて、サンプル期間内に大きく減少した定額郵便貯金から同地域に所在する民間金銀行の預金市場への資金流入が生じていたか、つまり、都道府県別の民間銀行預金残高の増加率と定額郵便貯金（及び定期性貯金）の増加率の間に、統計的に有意な負の相関があるかどうかを検証する。

表4-1は、被説明変数として都道府県別民間銀行預金残高の対前期末増加率を説明変数としている。説明変数として前節の推計で用いた地域ダミーと年度ダミーと同様のダミー変数を加えた上で、郵便貯金の対前年度末増加率として、都道府県別の郵便貯金総残高（総計）の増加率、通常郵便貯金の増加率、定期性郵便貯金残高の増加率、定額貯金残高の増加率を加えている。表4-1の全ての推計式において、これらの郵便貯金残高の増加率の係数の推定値はいかなる有意水準においても統計的に有意なものとなっていない。

同様に表4-2は、被説明変数を都道府県別の民間銀行個人預金残高の対前期末増加率として、表4-1と同様の推計を行っている。少なくとも理論上は、郵便貯金と競合する民間銀行の預金は、企業が保有する決済性の預金ではなく、個人預金であると想定されるためである。しかし、表4-2の全ての推計式において、郵便貯金残高の増加率の係数の推定値はいかなる有意水準においても統計的に有意なものとなっていない。

表4-3は、被説明変数を都道府県別民間銀行の定期預金残高の対前期末増加率として、表4-1および表4-2と同様の推計を行ったものである。

民間銀行の定期預金残高の増加率は、郵便貯金総残高あるいは通常貯金残高の増加率とは統計的に有意な相関を示していないものの、定期性郵便貯金残高の増加率の係数の推定値は、5%有意水準で統計的に有意な負の値(-0.414)を取っている。これは同じ都道府県の定期性郵便貯金残高が1%減少したとき、同県の民間銀行の定期預金残高が0.414%増加することを示している。同様に、定額貯金残高の増加率を含めた推計では、その係数の推定値は10%有意水準で統計的に有意な負の値(-0.278)を示している。

以上の結果は、2003年度から2006年度にかけての郵政公社化の期間に郵便貯金、とりわけ定額貯金の残高が大幅に減少したとき、都道府県別に見た同地域の民間金融機関の預金のうち、郵便の定額預金と最も競合する商品と想定される定期預金の残高が増加したことを示している。これは、各都道府県の預金市場で、同期間に郵便の定額貯金から民間銀行の定期預金への資金フローが生じていたことを強く示唆する結果となっている。

表 4-1. 民間銀行都道府県別預金残高増加率への影響：2003 年度～2006 年度

被説明変数	預金残高(民間銀行・都道府県別)増加率 (対前期末)			
	0.011*** (0.004)	0.002 (0.005)	0.005 (0.005)	0.010* (0.005)
郵便貯金総残高(総計・都道府県別) の増加率(対前期末)	0.226 (0.158)			
通常郵便貯金残高(都道府県別) の増加率(対前期末)		0.077 (0.081)		
定期性郵便貯金残高(都道府県別) の増加率(対前期末)			-0.032 (0.132)	
定額貯金残高(都道府県別) の増加率(対前期末)				0.062 (0.113)
地域ダミー(北海道・東北)	-0.008** (0.003)	-0.008*** (0.003)	-0.009*** (0.003)	-0.008*** (0.003)
地域ダミー(東海・北陸)	-0.003 (0.003)	-0.004 (0.003)	-0.005* (0.003)	-0.005* (0.003)
地域ダミー(関西)	-0.002 (0.003)	-0.003 (0.003)	-0.005 (0.003)	-0.004 (0.003)
地域ダミー(中国・四国)	-0.003 (0.003)	-0.004 (0.003)	-0.006** (0.003)	-0.006* (0.003)
地域ダミー(九州・沖縄)	-0.001 (0.003)	-0.002 (0.003)	-0.003 (0.003)	-0.002 (0.003)
年度ダミー(2004年度)	0.012** (0.005)	0.006** (0.002)	0.003 (0.005)	0.007 (0.005)
年度ダミー(2005年度)	0.009 (0.006)	0.003 (0.004)	-0.001 (0.006)	0.001 (0.004)
年度ダミー(2006年度)	0.021*** (0.006)	0.017*** (0.005)	0.011* (0.005)	0.016** (0.007)
修正R-sq.値	0.168	0.163	0.159	0.016
サンプル数	188	188	188	188

注1) 各欄の上段の数値は係数の推定値、下段の数値(カッコ内)は標準誤差を示している。係数の数値についている記号、***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表す。

注2) 地域ダミーは、関東地域(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県の1都6県)を基準として選択している。

注3) 年度ダミーは、2003年度を基準として選択している。

表 4-2. 民間銀行都道府県別個人預金残高増加率への影響：2003 年度～2006 年度

被説明変数	個人預金残高(民間銀行・都道府県別)増加率 (対前期末)			
	0.016*** (0.003)	0.007 (0.004)	0.010* (0.005)	0.011** (0.004)
郵便貯金総残高(総計・都道府県別) の増加率(対前期末)	0.178 (0.128)			
通常郵便貯金残高(都道府県別) の増加率(対前期末)		0.094 (0.066)		
定期性郵便貯金残高(都道府県別) の増加率(対前期末)			-0.071 (0.107)	
定額貯金残高(都道府県別) の増加率(対前期末)				-0.039 (0.092)
地域ダミー(北海道・東北)	-0.003 (0.002)	-0.003 (0.002)	-0.005* (0.002)	-0.004* (0.002)
地域ダミー(東海・北陸)	-0.005** (0.002)	-0.006** (0.002)	-0.007*** (0.002)	-0.007*** (0.002)
地域ダミー(関西)	-0.001 (0.002)	-0.001 (0.002)	-0.003 (0.002)	-0.003 (0.002)
地域ダミー(中国・四国)	-0.004 (0.002)	-0.004 (0.003)	-0.007*** (0.002)	-0.007*** (0.002)
地域ダミー(九州・沖縄)	-0.002 (0.002)	-0.003 (0.002)	-0.004* (0.002)	-0.004* (0.004)
年度ダミー(2004年度)	0.004 (0.004)	0.000 (0.002)	-0.004 (0.004)	-0.003 (0.004)
年度ダミー(2005年度)	0.006 (0.005)	0.003 (0.003)	-0.003 (0.005)	-0.001 (0.003)
年度ダミー(2006年度)	0.016*** (0.005)	0.014*** (0.004)	0.006 (0.004)	0.006 (0.005)
修正R-sq.値	0.185	0.185	0.017	0.177
サンプル数	188	188	188	188

注1) 各欄の上段の数値は係数の推定値、下段の数値(カッコ内)は標準誤差を示している。係数の数値についている記号、***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表す。

注2) 地域ダミーは、関東地域(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県の1都6県)を基準として選択している。

注3) 年度ダミーは、2003年度を基準として選択している。

表 4-3. 民間銀行都道府県別定期預金残高増加率への影響：2003 年度～2006 年度

被説明変数	定期預金残高(民間銀行・都道府県別)増加率 (対前期末)			
	-0.026*** (0.005)	-0.027*** (0.007)	-0.041*** (0.008)	-0.035*** (0.007)
郵便貯金総残高(総計・都道府県別)の増加率(対前期末)	-0.156 (0.215)			
通常郵便貯金残高(都道府県別)の増加率(対前期末)		0.055 (0.111)		
定期性郵便貯金残高(都道府県別)の増加率(対前期末)			-0.414** (0.176)	
定額貯金残高(都道府県別)の増加率(対前期末)				-0.278* '(0.152)
地域ダミー(北海道・東北)	-0.003 (0.004)	-0.002 (0.004)	-0.005 (0.004)	-0.004 (0.004)
地域ダミー(東海・北陸)	-0.005 (0.004)	-0.003 (0.004)	-0.005 (0.004)	-0.005 (0.004)
地域ダミー(関西)	0.007 (0.004)	0.009** (0.004)	0.006 (0.004)	0.008* (0.004)
地域ダミー(中国・四国)	-0.003 (0.004)	-0.000 (0.005)	-0.004 (0.004)	-0.003 (0.004)
地域ダミー(九州・沖縄)	-0.010** (0.004)	-0.008* (0.004)	-0.012*** (0.004)	-0.010** (0.004)
年度ダミー(2004年度)	-0.007 (0.008)	-0.000 (0.003)	-0.018** (0.007)	-0.013* (0.007)
年度ダミー(2005年度)	-0.016* (0.009)	-0.007 (0.006)	-0.028*** (0.008)	-0.018*** '(0.005)
年度ダミー(2006年度)	0.036*** (0.009)	0.045*** (0.007)	0.026*** (0.007)	0.026*** '(0.009)
修正R-sq.値	0.622	0.622	0.632	0.628
サンプル数	188	188	188	188

注1) 各欄の上段の数値は係数の推定値、下段の数値(カッコ内)は標準誤差を示している。係数の数値についている記号、***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表す。

注2) 地域ダミーは、関東地域(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県の1都6県)を基準として選択している。

注3) 年度ダミーは、2003年度を基準として選択している。

第5節 本稿の結果と今後の課題

従来の郵政民営化、そしてその傘下金融機関の民営化を題材とする多くの研究は、郵政民営化が郵貯や簡易保険という自身の経営にどのような影響を与えるかという観点で実施されてきたものが多い。これに対して、本研究では、郵政民営化を特定の金融市場で支配的な地位を持つ最大金融機関が短期間のうちに急激な規模縮小を行った事例としてとらえ、それが競合金融機関の預金にどのような影響を与えたのかという観点での分析を行うことを目的としている。

本稿では、第2節において、郵便貯金の残高の趨勢的な変化を概観し、郵政公社化の数年前から郵貯残高は減少傾向にあり、それが2003年の郵政公社化と共に加速したことを指摘した。つまりこのことは、郵便貯金の劇的な規模縮小というイベントが2003年から2007年の郵政公社化の期間を中心とする4～5年間程度に集中して発生したことを示唆している。

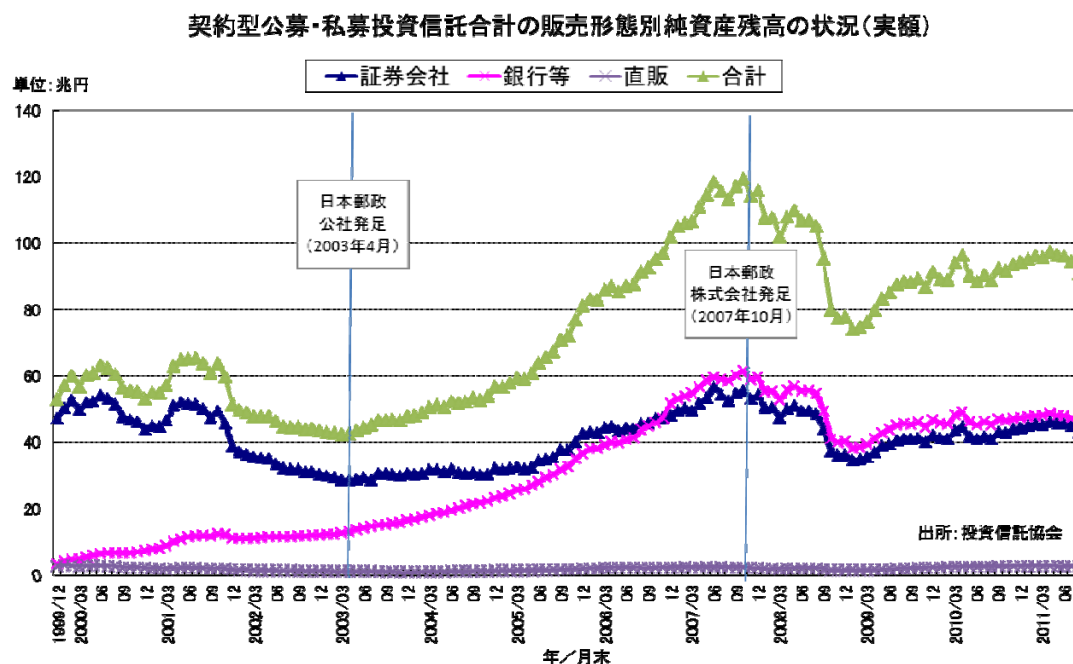
この期間に急減した郵貯の資金は、それではどこへ流入したのだろうか。第3節と第4節では簡単な回帰分析を用いて、郵貯の通常貯金への流入と、民間銀行預金市場への流入を都道府県別の郵便貯金と銀行預金のデータを用いて検証した。得られた結果は、都道府県別の郵貯の定額預金を中心とする定期性貯金の増加率と都道府県別の民間銀行の定期預金の増加率の間には統計的に有意な負の相関があり、郵貯の定額預金の減少分が、民間銀行の定期預金へと流入した可能性を示唆するものとなった。郵政公社化以前から、郵貯の定額預金が民間銀行の定期預金の強力な競合商品と認識されていたことを考えると、この推定結果は説得力を持つと考えられる。

今後の研究課題は、第2節において図2-4を用いて指摘したように、郵政公社化の期間である2003年度から2007年度の期間において、郵貯の定額預金の減少の流入先と考えられる民間銀行の定期性預金の残高は、ほとんど増加していないという事実をどのように考えるかである。このことは、例えば郵貯の定額預金から民間銀行の定期性預金への資金シフトは生じていたとしても、郵貯の定額預金から流出した資金が、他の競合する金融商品へとより大規模に流入した可能性を示唆している。その候補は、郵政公社化の期間である2003年度から2007年度までの同期間に急増した投資信託であるかもしれない。

図5-2は、販売形態別の投資信託の純資産残高を示している。鯉淵(2012)が指摘するように、1998年末に日本版金融ビッグバンの一環として解禁された投資信託の銀行窓口販売(窓販)は、2003年初めから2006年末にかけて急増し、その増加額は約48兆円にも上っている。同期間に郵政公社化を契機として郵貯の定額貯金を解約した預金者が、地域の民間銀行の支店の窓口販売を経由して、投資信託を保有したという仮説も検証に値すると考えられる。鯉淵(2012)で指摘したように、投資信託を含めた預り資産残高については銀行に開示義務がなく、全ての民間銀行について預り資産残高のデータを入手できないという困難はあるものの、2003年度以降の個別銀行のディスクロージャー誌から抽出した各行の投資信

託預り資産残高等のデータを用いて、郵貯の定額預金から民間銀行の定期預金だけでなく、窓口販売を経由した投資信託への資金流入の存在を検証することも今後の課題である。

図 5-2. 投資信託の販売形態別純資産残高の推移：1999 年～2011 年



出所：投資信託協会ウェブサイト及び鯉渕(2012)

参考文献

鯉渕賢(2012)「家計金融資産における投資信託への資金フローと銀行預金の変動：銀行窓口販売データを用いた実証分析」信託研究奨励金論集（信託協会），第 33 巻，pp.1-13，2012 年 11 月．